

ふれあい FUREAI



平野美宇 選手 (卓球)



乙黒拓斗 選手 (レスリング)

東京2020オリンピックパラリンピックで見事な成績を収めた
本県出身の4人の選手に「県民栄誉賞」を贈呈



文田健一郎 選手 (レスリング)



鈴木徹 選手 (パラ陸上)



新春知事メッセージ

未来に向けて山梨を 日本のトッププレーヤーへ

明けましておめでとございます。県民の皆さまにおかれましては、輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年も全国で新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、8月には過去最多の感染者数を記録しました。県内でも1カ月の感染者が2千人を超える事態となり、また、一時は確保していた病床などの9割近くを使用するに至り、医療提供体制の危機に直面しました。

まん延防止等重点措置が適用される中、さまざまな形で協力いただいた県民や事業者、医療従事者の皆さまに、この場をお借りして深く感謝申し上げます。

現在、本県の医療提供体制は十分に確保されておりますが、新たな変異株「オミクロン株」が確認されるなど、今後も中長期的な感染拡大が起こり得ることから、皆さまには引き続き基本的な感染防止対策の徹底などをお願いいたします。

1期目最終年度に向けて

今年就任4年目、1期目の最終年度という節目を迎えます。「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向け、基礎と足場をさらに固める大変重要な年と位置付けております。

昨年改定した山梨県総合計画に盛り込んだ施策を着実に推進し、コロナ対応はもとより、県民の皆さまが今まさに直面する多くの課題の解決に向け、検討と熟議を重ねながら迅速に対応してまいります。

私は山梨を日本のトッププレーヤーに押し上げるべく「感染症に対して強靱な社会の実現」「活用されてこなかった資源の高付加価値化」「教育や介護など社会の基礎条件の整備」という3つの大きな目標の実現に向け、今年も全力で取り組むことを改めてお約束いたします。皆さまには引き続き、ご理解とご支援をお願い申し上げます。



感染症に対して強靱な社会を実現 コロナ収束後の跳躍に向けて

コロナ禍により生じた生活や社会の急激な変化に対応しつつ、命と生活・経済を両立し、また収束後の反転攻勢に向けて備えるため、感染症対策や経済再生対策などを引き続き進めていきます。

山梨県CDCを設置し 感染症対策の司令塔に



結核やインフルエンザなどの情報もサイトで発信

これからは、新型コロナウイルスに次ぐ新たな感染症にも対応できる社会となることが求められます。

昨年4月に設置した感染症対策センター（山梨県CDC）は、コロナ対策の司令塔として、感染状況などの分析や情報提供・注意喚起、医療提供体制の整備・調整などを行ってきました。昨年10月には「やまなし

感染症ポータルサイト」を開設し、さまざまな感染症に関する情報を一元的に発信しています。

今後は、これまでの対応で明らかとなった課題の検証や知見の蓄積、人材育成や衛生物資の備蓄などにより、有事の際の対応体制を整え、感染症に対し強靱な社会づくりを進めていきます。

進化を続ける グリーン・ゾーン認証制度

県は、やまなしグリーン・ゾーン構想の下、県民の生命と経済を両立させながら前進し続けることができ「超感染症社会」の実現を目指しています。中でもグリーン・ゾーン認証制度は、全国で同様の制度が導入され、全国知事会が選ぶ先進政策バンクの総合部門最優秀賞に輝くなど、高い評価を得ております。また、令和2年2月以降のコロナ関連による企業の破綻比率が全国最低水準だったとの民間会社の調査結果など

からも一定の成果が見て取れます。現在は、日常生活の回復を目指した、ワクチン接種証明書などを提示した方による宴会の開催や、インバウンド観光再開を見据え、国際的に信用されるワンランク上の認証基準構築に向けた、最新の感染対策技術・製品の効果測定といった実証事業を行っています。

今後も県内の感染状況を注視しつつ不断の見直しを行い、この認証制度をより安心でグローバルなものに進化させていきます。



空気除菌ロボットの効果測定



宴会場でワクチン接種証明を確認する実証実験

リカバリー・メニューで 県内経済を再生

県は、飲食や観光の需要喚起策を中心とした「リカバリー・メニュー」を展開し、県民の皆さんの生活の再建や県内経済の再生を目指しています。

リカバリー・メニュー（一例）

- ① 飲食店とその関連産業の再生
 - キャッシュレス決済によるポイント還元やプレミアム食事券発行で飲食需要を喚起
 - 運転代行業者が行う感染防止対策への助成や酒類販売事業者への支援金給付
- ② 冬に向けた観光需要の創出
 - 「やまなし冬のプレミアムツアー」*の認定と、同ツアーを開催する事業者への助成
- ③ 文化芸術活動や地域の賑わいの復興
 - アーティストが行う舞台公演や作品展示に必要な施設利用料を助成
 - 商店街などが行う、販売促進・消費拡大につながるキャンペーンやイベントへの助成

*県が定める認定基準（これまであまり取り上げられてこなかった観光資源や体験などを取り入れたプレミアム感のある旅行商品であることなど）を満たす旅行商品



地域資源を掘り起こし磨き上げる 「やまなし」を高付加価値化

リニア中央新幹線の開業を見据え、山梨をチャンスと期待があふれる場所にしていくためには、本県の地域資源の「上質さ」を多くの方に伝え、主力産業の「ブランド力」を上げていくことが必要です。

新たな時代に対応する技術を積極的に取り入れながら、既にある地域資源を掘り起こし、磨き上げて「ハイクオリティやまなし」の発信を強く進めていきます。



「やまなし」をテストベッドの聖地へ

リニア開業により訪れる本県経済への大きなチャンスをつかむため、リニアがある山梨の目指す姿を示し、その実現に向けた指針として「リニアやまなしビジョン」を令和2年3月に策定しました。このビジョンに基づき、本県の地域特性を生かしたあらゆる最先端技術の実証実験を行う「テストベッドの聖地」となるべく取り組んでいます。



30分程度飛行でき、村内5カ所のスタンドへの配送が可能

昨年9月に、最先端の技術やサービスを有するスタートアップ企業などが県内で行う実証実験を全面的にサポートする「TRY!YAMANASHI!実証実験サポート事業」を開始しました。そこで採択された8社は、2月下旬まで県内各地で実証実験を行っています。

その中の一社で、新しい物流の形により過疎地域の課題解決を目指す株式会社エアロネクストは、小菅村

を拠点に、ドローンを活用した物資

運搬の実証実験を行っています。昨年11月からは、住民が専用アプリを使って300ある食料品や日用品の中から商品注文すると、ドローンが自宅近くのスタンドまで配送する取り組みを、本格的に始めています。

その他、人工知能(AI)を使った路線バスの乗客安全監視システムの実証実験や、災害時などでも活躍が期待される「空飛ぶバイク」の社会実装に向けた研究開発など、テストベッドの聖地化を目指して、新たな付加価値を生み出す未来の技術を支援していきます。

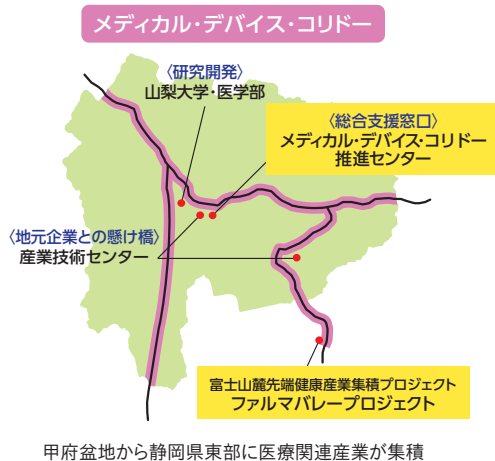


災害時などでも活躍が期待される「空飛ぶバイク」

医療機器産業を集積し 基幹産業へ

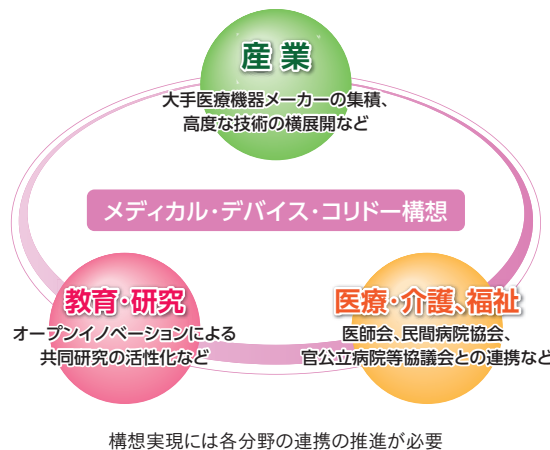
本県の主力産業である機械電子産業の高い技術力や立地特性を生かして、今後も成長が期待される医療機器関連分野を新たに本県をけん引す

実現に向けて令和元年12月に静岡県と連携協定を締結、令和2年3月には「メディカル・デバイス・コリドー推進計画」を策定し、この計画に基づき6月に専門支援機関「メディカルデバイス・コリドー推進センター」を甲府市に開設しました。センターでは、医療機器に精通した専門職員が研究開発に加え、部品・材料供給による参入支援を積極的に展開した結果、新規契約や受注増加に結び付くなど成果が着実に上がっています。この取り組みに関連し、昨年3月に静岡県のふじのくに先端医療総合特



る産業に育てるとともに、甲府盆地から静岡県東部の医療産業集積地「ファルマバレー」までを結ぶ一帯に医療機器関連産業を集積する「メディカル・デバイス・コリドー構想」の実現を目指しています。

今後もセンターを核とした地域企業の支援、医学部を擁する山梨大学と連携した専門人材の育成、意欲のあるスタートアップ企業の育成を図るなど、構想の実現に向けて取り組んでいきます。



区に甲府市や富士吉田市などの山梨県内7市町が加わることが国から認められました。加入の効果を最大限に発揮するため、両県の関連機関が一体となって広域的な支援を行っています。

脱炭素化に向け新たなグリーン水素製造システムを山梨から世界へ発信

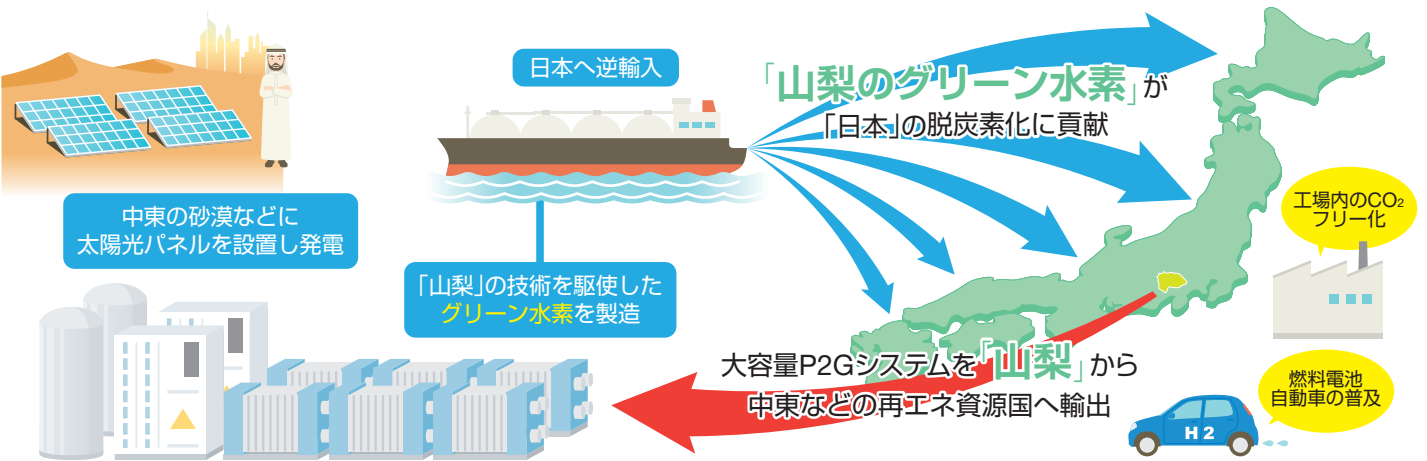
県では民間企業と共同して、太陽光発電などの再生可能エネルギーの電力と水からグリーン水素を製造する、パワー・ツー・ガス（P2G）システムの開発に取り組んでいます。グリーン水素は、P2Gシステムによって水を電気分解して造られ、燃やしても二酸化炭素を排出しないことから、脱炭素社会の実現に向けた究極のエネルギーとして注目を集めています。

昨年6月からは、甲府市の米倉山で製造したグリーン水素を、県内の工場やスーパーマーケットでCO₂フリーの蒸気や電気として利用する社会実証を、全国に先駆けて開始しています。また、国のグリーンイノベーション基金事業第1号案件として、P2Gシステムの大容量化の研究を進めたり、日本初のP2G事業会社を東京電力ホールディングス、東レと共同で設立したりするなど、P2Gシステムとグリーン水素の利用拡大に向けた事業に取り組んでいます。

今後は、国内の化石燃料の消費量が大きい工場などへのP2Gシステム導入を進めるとともに、年間を通して太陽光が降り注ぎ、広大な砂漠がある中東諸国などの再生可能エネルギー資源国においても、こうした仕組みの幅広い展開を目指しています。

本県が培ってきた技術開発の成果を生かし、P2Gシステムの国内外への展開や、新たな水素エネルギー産業の創出を目指していきます。

構想実現には各分野の連携の推進が必要



農畜水産物の独自ブランド 「おいしい未来へ やまなし」

本県は良質な水や長い日照時間、豊かな土壌に恵まれており、高品質な農畜水産物を多く生産しています。コロナの感染拡大などの厳しい環境下でも、生産者や本県農業に携わる方々の努力が実を結び、令和2年の農業生産額はその前年を約20億円上回り、1000億円台を回復しました。それに伴い、モモやブドウなど県産果実の輸出額も増加し、初めて10億円を突破しました。

高品質だけでなく、農業分野から脱炭素化に取り組むなど、おいしさの先を行く県産農畜水産物の魅力を消費者目線で伝えるため、県独自のブランド「おいしい未来へ やまなし」を立ち上げました。対象となる農畜水産物にはロゴマークが使用できます。今後生産者の所得向上や国内消費、海外輸出のさらなる拡大に向け、この新ブランドのプロモーション活動を積極的に実施していきます。

地球温暖化抑制に貢献する 4パーミル・イニシアチブ

土壌に炭素を貯留することで、大気中の二酸化炭素濃度を低減させ、地球温暖化を抑制させる国際的な取

り組み「4パーミル・イニシアチブ」に、本県は令和2年4月から日本の地方自治体として初めて参加しています。本県が誇る果樹栽培で発生する剪定枝を炭化させ、土壌に貯留することで、二酸化炭素の抑制に貢献するほか、その畑で作られた果実を環境に配慮した農産物として認証する制度を設けてブランド化を図り、農産物の高付加価値化を目指しています。またこの取り組みを全国展開し、日本の農業全体で温暖化抑制に積極的に取り組んでいくため本県が提案した、4パーミル・イニシアチブ推進全国協議会が昨年2月に発足しました。今後も全国の旗振り役として脱炭素社会の実現を目指していきます。



ブドウの剪定枝からできたバイオ炭

快適な環境で家畜を育てる アニマルウェルフェア

県では家畜の快適性に配慮した環境で育てた畜産物のブランド化に向け「アニマルウェルフェア」の認証

制度を全国に先駆けて創設しました。アニマルウェルフェアとは「動物福祉」「家畜福祉」とも訳され、鶏を地面に放して飼う平飼いや牛の放牧など、家畜が健康的に育つ良好な環境で飼育することです。



平飼いすることで健康的な鶏を育てる

認証制度の創設に当たっては、アニマルウェルフェアを導入し、全国のトップランナーといえる県内の農家などと検討を重ね、牛や鶏、豚についてそれぞれの飼育面積や飼育環境などの基準を10項目設定しました。講習会や指定農場での研修を受けた上で、認証基準を満たす実践農場をそれぞれの達成度に応じた3段階で認証します。その段階ごとにロゴマークを付与することで、消費者が商品を手取る際にも、新たな価値の付いた商品を選んでもらえるよう、認証制度の周知を図っていきます。

スマート農業で生産性を向上

農林業を持続的な成長産業として発展させ、従事する方が豊かさを実

感するためには、情報通信技術（ICT）などを活用した高付加価値な農林業の推進が不可欠です。

農業においては、スマートグラスを着用すると、ベテラン農家の技術を学習したAから摘粒などの作業内容の指示を受けることができる技術を開発しました。新規就農者らの技術習得を効率的に行うことができることから、新たに始める方の後押しとなります。また、農作物の生育環境をセンサーで感知し、高生産の要因を解析することで、生産性の飛躍的向上を目指す「データ農業」を推進していきます。

林業においても、ICTなどの先端技術を活用し、伐採や森林整備の生産性・安全性を向上させる「スマート林業」を推進していきます。また、本年4月に農林大学校に開講する「森林学科」では、スマート林業の実現に必要な高度な知識や技術を身に付けた人材を育成していきます。



スマートグラスを装着して摘粒するブドウを検出

**食で観光客を魅了する
「美食王国やまなし」を創造**

本県は約150年続くワイン造りの歴史と伝統があり、今もなお日本ワイン生産量、ワイナリー数が日本一を誇る「ワイン県」です。ワイン県宣言をきっかけに周遊観光や地場産業の活性化を図るべく取り組んできました。

中でもワインとの相性が良い「食」は重要であり、県産の高品質な食材を活用したり、掘り起こしたりしながら、ワインと食の相乗効果により、食事が目的の旅行となる「美食王国やまなし」を目指していきます。ワインに合う食材として本県のブランド魚「富士の介」や、天然資源のニホンジカを食材として有効活用する「やまなしジビエ」などがあります。

この他、ブドウの新品種「甲斐ベリー7」は市場に出るまで数年かかりますが、日本を代表する品種への成長が期待されます。「美味しいものを食べるに山梨に行こう」と思う本県のファンを獲得していきます。

また、国が地域ブランドを保護する地理的表示（GI）制度で、本県が全国で初めて1つの県で「ワイン」と「日本酒」の2つの酒類で指定されたことを受け「美酒美県やまなし」としても認識されるよう、積極的にPRしていきます。

美食王国やまなし 「美味しいものを食べるに山梨に行こう」

日本酒



GI「山梨」の認証を受けた日本酒
(提供:山梨県酒造協同組合)

富士の介



キングサーモンとニジマスを交配させて誕生した富士の介

やまなしジビエ



やまなしジビエ(シカ肉)

甲斐ベリー7



県が開発した新品种・甲斐ベリー7

**観光資源に新しい価値を
旅行者に選ばれる地を目指す**

コロナの影響で落ち込んだ観光需要の回復は喫緊の課題です。

県では、飲食店や宿泊施設、観光施設などの感染症対策に県がお墨付きを与える「やまなしグリーン・ゾーン認証」を展開し、旅行の楽しみに加え、安全安心という付加価値を提供しています。コロナ禍で約半数の学校が修学旅行の中止や延期に追い込まれる中、昨年度の日本修学旅行協会による調査では、本県が中学校の修学旅行先として京都府に次いで、奈良県と並ぶ全国2位に選ばれました。これが一過性にならないよう旅先でも安全安心を提供する「山梨モデル」を展開していきます。



最先端モビリティ「Piimo(ピーモ)」による観光の実証事業の様子

その他、複数の公共交通や移動サービス、観光施設などを最適に組み合わせ、検索から決済までを一括で行う「やまなし観光MaaS」の県内展開を目指し、昨年11月に行った昇仙峡などの観光地での実証事業を

踏まえ、今後も旅行者が安全安心で快適に山梨を楽しむことができる体制を整えていきます。

文化芸術の振興で活性化

本県は、世界文化遺産である富士山をはじめ、文化芸術の源泉となり得る豊かな自然環境を有するほか、美術館などの文化施設の数が人口当たりで全国トップレベルであるなど、文化芸術の創造拠点としてのポテンシャルが高い地域といえます。

こうした本県の強みを生かし、文化芸術の振興を通じた地域活性化を図るため、芸術家と協働したアートプロジェクトの開催や、県立美術館と峡北エリアの3つの私立美術館を拠点とし、自然や食も総合的に体験できる地域ならではの文化観光体験を提供するなど、地域に根差した文化の魅力新たな価値として創造・発信していきます。



葛飾北斎 富嶽三十六景 凱風快晴
(山梨県立博物館蔵)



多様な人材や才能が集まる社会へ 山梨の基礎条件を充実させる

人口減少社会においても、地域の活力を維持し、県民が豊かさを実感できる社会を実現するには、国内外の地域との競争に勝ち抜かねばなりません。そのためには、多様な人材や才能が集まることができ、県民が安全安心に暮らせる環境が必要です。

県では、その環境を整備するために、社会の基礎条件となる男女共同参画、教育、福祉、県土強靱化、防災などの施策を展開しています。



男女共同参画先進県を実現

性別による社会格差を徹底解消する「男女共同参画先進県」の実現に向け、県は昨年、取り組む意欲と姿勢、当面の重点施策を示す「取り組み断行宣言」を行いました。「若年層への意識啓発の強化」「将来を担う人材育成の強化」「相談機能の充実強化」を3本柱として取り組みを前進させていきます。



男女共同参画施策について意見を交わす

真に男女共同参画を進めるためには、行政の取り組み強化だけではなく、男女共同参画の促進に精力的に取り組む団体との緊密な連携が必要となります。多様な団体との連携が強化できるよう、団体の活動に対して物心両面からサポートをしていき

ます。

さらに、拠点機能の充実に向けては、施設に行かなくても活動などに参加できるICTを活用した仕組みづくりや、峡南地域における新たな活動拠点整備などを進めています。

これからも、性別に関わりなく、個性と能力が十分に発揮される社会の実現を目指していきます。

全国初の25人学級を推進



25人学級を導入した小学校で1年生と交流する長崎知事

学習と生活の両面にわたる、一人一人の児童生徒に対応したきめ細かな指導の充実を図るために、少人数教育を推進しています。これまでも、国の基準よりも少ない人数での学級編成を導入し、先進的な学級運営を

行ってきましたが、さらに少ない25人学級を全国で初めて今年度から小学1年生に導入しました。来年度は小学2年生にも導入を拡大することとしています。

昨年4月に25人学級を導入した小学校では、教員が児童一人一人に丁寧に接したり、子どもたちがうれしそうに発言したりする場面が多く見られるなど、導入の効果は確実に表れています。

今後は、小学3年生以降への導入を推進するため、学習面への効果や指導体制などの検証を行った上で、優秀な人材やそれにかかる財源の確保に向けて取り組んでいきます。

介護待機者ゼロ社会の実現

これまで山梨を支えてこられた高齢者の方々の生活を守るとともに、働く世代が、親の介護の悩みを抱えずに安心して就業できる環境を整えることは、最も重要な「基礎条件」の一つです。

在宅サービスの活用だけでは支えきれず、施設への入所が必要となっている方は現在、県内に1800人程度います。これらの方々が速やかに入所できるように、地域密着型特別養護老人ホームの整備や、ショートステイの特別養護老人ホームへの転換などを進めています。

ヤングケアラーへの支援

子どもたちが将来への希望や期待を抱き、また、その実現に向けて挑戦できることは大事です。しかし、昨年7月に県内の児童生徒を対象に実施した実態調査では、お世話をしている家族が「いる」と回答した児童生徒の割合が6・1パーセントとなりました。この中に、家族の世話などで、自分自身の希望や期待を諦めざるを得ない子どもが含まれているとしたら看過できません。



本来大人が担うと想定される家事や家族の世話などを日常的に行っている子どもであるヤングケアラーの例

ヤングケアラーは社会的認知度も低く、周囲の大人のみならず、子ども自身やその家族でさえも自覚がないのが現状です。また、ヤングケア

ラーがいる家庭には、高齢者や障害者の介護、貧困などの背景があることが想定されます。こうした背景も含めて支援を行えるよう、県では、介護や福祉、医療、教育などの関係者からなる「ヤングケアラー支援ネットワーク会議」を設置し、ガイドラインを策定するなど、連携した包括的支援の構築を推進しています。

また、認知度や支援能力の向上に向けて研修会などを開催するとともに、子どもたちに対しては、啓発動画の配信やスクールソーシャルワーカーによる相談体制を強化して、ヤングケアラーの正しい知識を伝えたり、該当する場合にためらいなく相談できる環境を整えたりし、ヤングケアラーへの支援に取り組んでいます。

新しい姿の待機児童ゼロを目指す

国の調査では入所や利用の資格があるにもかかわらず、保育所などの定員に空きがなく、入所を待っている待機児童は県内にはいません。しかし、親が職場復帰する産休育休明けなど、年度当初以外の時期に入所を希望しても、年度途中で新たに保育士を確保することが難しいことなどの理由で希望したとおりに入れない児童がいます。

このことは、働く世代が安心して暮らす上で大きな不安やリスクとな

るため、取り除く必要があります。そこで、産休育休明けなどのスムーズな職場復帰に向けて、時期を問わずに保育所入所ができる環境「新しい姿の待機児童ゼロ」の実現を目指しています。

県では、市町村や保育団体とともに検討会を設置し、年度途中での入所の現状や課題の共有、対応策の検討をしています。また、退職した保育士が登録する保育人材バンクの創設など、実現可能な施策の積極的な導入を検討しています。

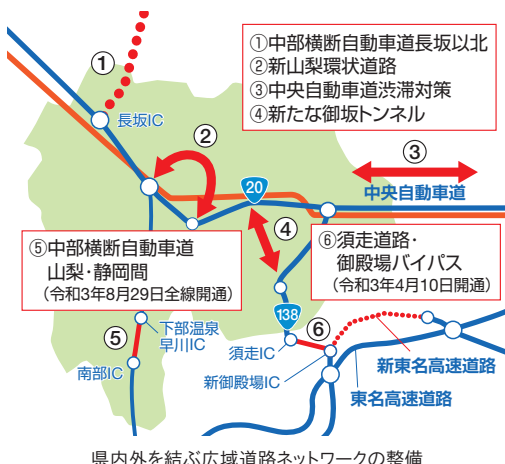
さらに、昨年6月には、保育士を目指す学生の県内就業を促進するため、一定期間県内の保育所に勤務した場合に返還免除となる、保育士修学資金貸付制度を創設しました。



保育等人材確保・定着等協議会に設置された入所円滑化等促進部会

道路ネットワークの整備推進

急峻な山々に囲まれ、隣県や県内地域間を結ぶ路線が限られる本県にとって、道路ネットワークの整備は、災害時であっても人や物の流れを止めずに県民の生活を支える上でとても重要です。



県内外を結ぶ広域道路ネットワークの整備

令和元年台風19号による災害では、長期間県外との交通が寸断され、通勤や通学、物流に大きな影響が及びました。このような事態を繰り返さないためには、災害の危険性が高い脆弱箇所^{脆弱箇所}の対策と、広域迂回路^{迂回路}の整備が重要になります。

昨年4月に国道138号須走道路・御殿場バイパスが、8月に中部横断自動車道の山梨・静岡間全線が開通し、東京圏への広域迂回路の整備が進みました。この他にも、中部

横断自動車道の長坂以北など県外とつながる広域道路や、新山梨環状道路など県内地域間をつなぐ幹線道路の整備、局所的な脆弱箇所^{脆弱箇所}の対策を進めていきます。

流域治水対策の推進

近年、気候変動の影響により想定を超える降雨が発生し、全国各地で水害が激甚化、頻発化しています。

これまでの河川整備を中心とした対策だけでは被害を抑えることは難しくなっており、あらゆる関係者が協働して流域全体で総合的な防災減災対策を行う「流域治水」が必要となっています。



流域全体で総合的な防災減災対策を行う流域治水

そこで、流域治水の導入に向けた「山梨県流域治水対策推進基本方針」を策定し、従来の河川整備に加え、

河川の外側で行う雨水貯留浸透施設^{雨水貯留浸透施設}の整備や、避難体制の強化などのソフト対策も盛り込んだ、小流域ごとのアクションプランを作成することとしました。

まずは、モデルとなる小流域から作成を始め、そこでの課題を検証した上で、特性が共通する別の小流域へ順次展開し、水害リスクに対する県土の強靱化を進めていきます。

富士山火山防災対策の推進

最新の科学的知見や研究により、新たな噴火口が確認されたことや、溶岩流、火砕流の想定噴出量が増大したことなどから、富士山噴火の影響

響範囲を再度シミュレーションしたところ、これまでよりも短時間で市街地が被災する可能性が明らかにありました。これを受け、富士山ハザードマップを17年ぶりに改定し、引き続き、富士山噴火に関する知識の周知や避難訓練実施などの火山防災対策を推進していきます。

また、登山者などの逃げ遅れ対策の実効性を高めるため、東京大学との連携協定に基づき、小惑星探査機「はやぶさ」で用いたA-1画像解析技術やドローン、ローカル5Gといった最新技術を駆使し、山中にいる登山者の把握や円滑な避難誘導につながる実証研究を始めています。





東京大学と連携し、富士山火山防災対策を推進

防災バックアップ機能の向上を目指す

東京圏が被災した場合に、国や民間企業が活動を継続するためのバックアップ機能を担うことができるよう取り組みを進めています。

本県は災害が比較的少なく、首都直下地震が発生した場合もほとんどの地域が震度4クラスにとどまると想定されています。また、交通の利便性や東京圏との近さも、二拠点居住や移住、企業移転などの受け皿となるための大きな強みです。

こうした強みや豊富な地域資源を最大限活用した防災バックアップ機能の向上を図るとともに、国や経済

団体に本県の取り組みを知ってもらえるよう、働き掛けを行っています。昨年11月には、日本経済団体連合会において、BCP(事業継続計画)対策としての新たなフィールドに本県を選んでもらえるようPRしました。



経団連で講演する長崎知事

また、企業からの相談を一元的に受け付ける「防災バックアップ・サポートデスク」を設置するなど全庁的なサポート体制を整えています。

再生可能エネルギーの適正導入で脱炭素化に貢献

森林などへの無秩序な太陽光発電施設の設置が相次いだことから、県民から規制を求める声が大きくなり、昨年、森林伐採を伴う設置を原則禁止し、既存施設も含めたすべての事業者に対して適切な維持管理を義務付ける条例を施行しました。

また、令和元年台風15号では、強

風に伴う倒木等による電柱の損壊などで、長期間の停電が千葉県を中心に発生しました。本県では、そのような事態に備え「山梨県電力供給体制強化戦略」を策定し、支障となる樹木の事前伐採や、小水力などの災害に強い自立・分散型の再生可能エネルギーの活用を推進するなど、電力供給体制の強化を進めています。

一方で、政府目標である2050年カーボンニュートラル実現に向けて、CO₂削減への取り組みが急務となっています。そこで、先進的な取り組みであるグリーン水素を活用したP2Gシステムや、土壌の炭素量を増やすことで大気中の二酸化炭素量の削減につなげる、4パーミル・イニシアチブに精力的に取り組んでいます。



安定した電力供給に向け、事前伐採を実施

山梨が向かうべき未来へ

私は、知事就任以来「山梨のすべての可能性と潜在力を活かす」ことを通じ「県民一人ひとりが豊かさを実感できる山梨を実現する」ことを目指してきました。

そのために、まだ埋もれている魅力があればそれを掘り起こし、小さな魅力はさらに大きく、大きな魅力は日本から世界へと発信し、山梨におけるすべての資源の高付加価値化に取り組みできました。この取り組みの中ではつきりと見えてきたことがあります。

山梨の将来像を描いていくに当たっては、すべての山梨県民が社会において活躍できる環境づくりが不可欠であり、県民一人ひとりの可能性を最大限に花開かせ、その恵みをすべての県民のもとに届ける、それがさらなる県民の可能性を育むということです。

私は、山梨県において、こうした拡大発展の循環を構築し、県民の皆さまとともに、永続的で発展性のある地域社会をつくりていきたいと考えています。

令和4年1月1日

山梨県知事 長崎幸太郎

多様性を認め合う社会の実現へ
若い力で切り開く山梨の未来

レインボーファム LGBT+コミュニティ山梨 代表

秋山 STELLA
AKIYAMA 星遥

次へとつなぐ
若き先駆者たち
[ネクスト]



県は昨年、県民一人一人の多様性が尊重される県づくりに向け、性的少数者（LGBTなど）の方や有識者と共に「多様性を尊重する山梨検討会」を立ち上げました。検討会の議論を踏まえ、性的指向や性自認にかかわらず、誰もが個性と能力を発揮し、かけがえない個人として尊重される寛容な社会の実現を目指し、取り組みを進めています。

そこで、次へとつなぐ若き先駆者として、性的少数者が自分らしく生活できる社会の実現を目指し、市民団体「レインボーファムLGBT+コミュニティ山梨」を立ち上げ県内で活動する、甲州市出身の高校3年生、秋山星遥さんにお話を伺いました。

多様性を認め合い 自分らしく生活できる社会を目指して

「私は母の影響で、誰もが自分らしく生活できる社会になることを、幼い頃から願っていました」

昨年5月、LGBTなどの当事者支援の活動に取り組んでいる方との出会いをきっかけに、LGBTなどの置かれた現状に違和感を抱いたという秋山さん。

「LGBTなどのカップルを結婚と同等のパートナーとして公的に認定する『同性パートナーシップ制度』が県内市町村で導入されていないことを知り、まずは地元甲州市からこの制度を導入できないかと考えるようになりました。この制度が導入されれば、生活する上で不安や息苦しさを感じるLGBTなどの方の心の支えになると思います」

秋山さんは、当事者に限らず多くの人が互いを尊

重し、多様性を認め合い、自分らしく生活できる社会の実現を目指す仲間と共に、市民団体を立ち上げ活動を始めました。そして昨年9月、甲州市長を訪れ、制度導入やLGBTなどへの支援を要望しました。

「行政側がLGBTなどを受け入れる姿勢を示し、公に認めることで、性の多様性に対する住民の理解が深まるだけでなく、多様な個人を尊重し合う地域になり、都市部への人口流出の抑制や、多様な人材の移住も見込めると思います」

昨年12月、甲州市は県内市町村では初めて「同性パートナーシップ制度」を導入し、性の多様性を認め合う社会の実現に向けた取り組みを進めています。

自分を信じて一歩踏み出す勇氣

「生活する中で、どんな人でも社会に対して違和感を持つことがあると思います。それを変えていくために、私たち若い世代にもできることは必ずあります。自分を信じて一歩踏み出せば、きっと応援してくれる人がいます。私の場合は、LGBTなどの置かれた現状をなんとかしたいと思い、団体副代表の榎原さんをはじめ多くの方々に応援してくださいました。果、ここまで来ることができました。未来を担う私たち若い世代が動けば、少しずつでもより良い社会に近づくと信じています」

最後に秋山さんは「私は山梨が好きです。多様性を認め合い、自分らしく生活できる社会を山梨で実現していくため、仲間と共にこれからも活動を続けていきます」と語ってくれました。



秋山 星遥さん

甲州市出身の高校3年生。大切な人を親しい間柄で呼ぶ際に使う「ファミ」とLGBTなどの象徴「レインボー」を併せて命名した「レインボーファミLGBT+コミュニティ山梨」の代表を務める。



甲州市の鈴木市長へ要望書を渡す秋山さん



団体副代表の榎原さんと打ち合わせ



レインボーファミLGBT+コミュニティ山梨

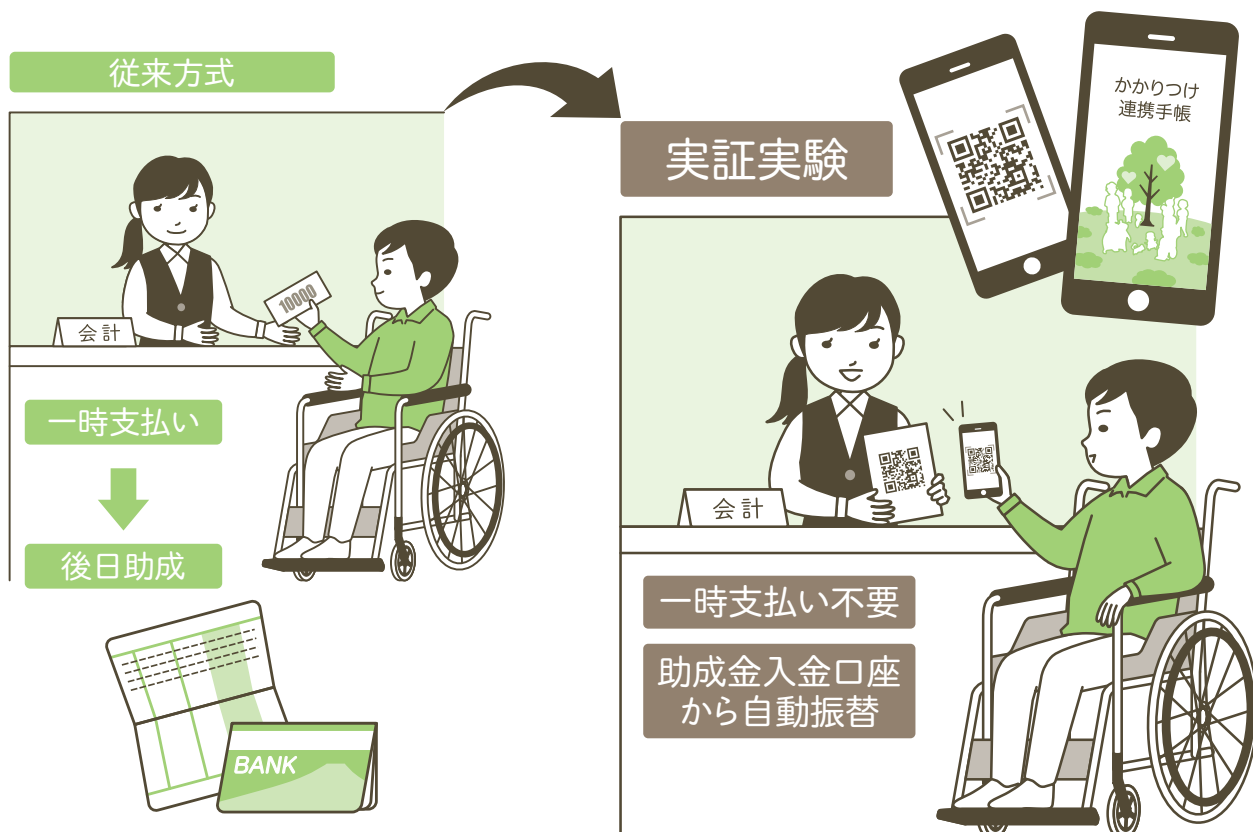
レインボーファミの活動をチェック



◀ ツイッター
インスタグラム ▶



スマホを使うことにより重度心身障害者の医療機関の窓口での現金支払いが不要に負担をさらに軽減する実証実験をしているらしい？



この前ニュースで、県がスマートフォンのアプリを活用した重度心身障害者の方の医療費に関する実証実験に取り組んでいることを知り、すごく気になったので調べてみました。

山梨県は市町村と協力し、重度心身障害者の方の医療費の自己負担額を全額助成しています。しかし現在はお本人などが医療機関の窓口で現金をいったん支払った後に助成金が支払われることから、経済的・心理的負担が生じています。

重度心身障害者の方などから、窓口で医療費を現金で支払わずに済むよう要望が寄せられているそうですね。

はい。そこで、窓口での現金支払いが要らない新たな方法の効果を検証するため、実証実験を行っています。

どのような仕組みですか？

受診後に窓口で「電子版かかりつけ連携手帳」と連動したQRコード※決済機能を使って、支払い手続きをするだけとなります。

皆さんの負担が軽くなるといいですね。

実証実験の結果をしっかりと検証して、より良い制度にしていきたいです。

※「QRコード」は(株)デンソーウェーブの登録商標です

わたしたちがレポートを作成しました！



山梨県立大学 人間福祉学部 福祉コミュニティ学科
3年 奥村 佳野さん 3年 榎 遥奈さん



山梨の先進的な取り組みを知り、私も福祉に携わる中で、社会や構造を変えるために、何か力になりたいと感じました。

福祉の現場で働くようになったら、ご本人やご家族の声を私たちの立場からも発信していきたいです。

制度をより良いものにするためには、県民の皆さんと行政との双方向のやりとりが必要で、福祉に関わっていく皆さんも現場の声を行政に届けてください。

私が説明させていただきました！



障害福祉課
課長補佐 鈴木 伸太郎さん

県は「電子版かかりつけ連携手帳」と連動する電子決済機能を用い、重度心身障害者の医療機関の窓口での現金の支払いが不要になる、本県独自の画期的な仕組みを構築しています。県立中央病院で昨年10月から実施している実証実験などの検証結果を踏まえ、より良い制度の構築と導入を目指していきます。

電子版 かかりつけ連携手帳とは？

CHECK!



山梨県医師会と山梨大学が共同開発した、スマートフォンに無料でダウンロードできるアプリです。QRコードを使って、診療情報やお薬情報、生活情報などを取り込み、これらを他の医療機関受診時や災害時に活用することができます。詳しくはこちらのホームページをご確認ください。



収入が少ないなどの理由で窓口での現金支払いが難しい方には、医療費の無利子貸付制度を用意するなど負担の軽減も図っていますが、重度の障害があるお子さんを養育するご家族などからは「日々の生活に精一杯で貸付申請に行くのも難しい」といった声も届いたそうです。

そこで県は、自分の医療情報をまとめて管理でき、今後オンライン診療などへの活用が期待されているスマートフォンアプリ「電子版かかりつけ連携手帳」と連動したQRコード決済機能による、新たな医療費助成の仕組みを構築しています。

診療当日にスマートフォンなどで決済手続きをすると、助成金の振込日と医療費の口座引き落とし日を合わせる仕組みとなっているため、窓口での現金支払いは不要です。これは全国初の取り組みだそうです。現在、甲府市の患者さんなどの協力により、導入に向けた実証実験が県立中央病院と山梨大学医学部附属病院で行われています。

県では、実験結果を検証しながら、実用化に向けた利用者へのサポートも充実させて、この仕組みを利用しやすいように改良していくそうです。そうなれば安心して使えますよね。

私たちは、重度心身障害者の方の負担を軽減する新たな取り組みが始まっていることを詳しく知りました。県が当事者の声に耳を傾けたことで生まれた新たな仕組みが普及し、障害者の方々が安心して適切な医療を受けられるようになることを期待しています。

将来福祉の現場で働くことを希望している私たちも、現場のさまざまな方の声を聞き、必要があれば行政に伝えるなど、自分にできる事を考えて行動していきたいと思いました。

乙黒選手・平野選手 文田選手・鈴木選手の4人に 「県民栄誉賞」を贈呈



選手たちに贈呈された、甲州切子や甲州印伝、郡内織物で制作された記念品のメダル

贈呈式は選手ごとに行われ、長崎知事は「大会での健闘とそこに至るまでの努力に敬意を表します。活躍する姿は多くの県民に勇気や希望をもたらしました」とたたえ、県産材のヒノキで作られた表彰状や記念品を手渡しました。

卓球女子団体の銀メダルを獲得した中央市出身の平野美宇選手は「山梨の皆さんの応援が励みになり、そのおかげで楽しくプレーできました。感謝の気持ちを忘れずに、次のオリンピックでも良い報告ができるよう頑張っていきたいと思います」と笑顔で話しました。

レスリング男子グレコローマンスタイル60キロ級で銀メダルを獲得した山梨市出身の鈴木徹選手にも表彰状などが贈られました。

東京2020オリンピック・パラリンピックで見事な成績を収めた本県出身の4選手に、県は「県民栄誉賞」を贈呈しました。この賞は、県民に敬愛され、社会に明るい希望を与えて山梨県の名を高めた方の栄誉をたたえ顕彰するものです。昭和63年のカルガリオリンピックスピードスケート競技において、出場した5種目すべてで当時の日本新記録を出し、入賞を果たした橋本聖子選手以来、33年ぶりの贈呈となりました。



長崎知事から表彰状を贈られた乙黒選手



贈呈式後に長崎知事とラリーをする平野選手



鈴木徹 選手
東京、パラリンピック
男子走り高跳び
T64（運動機能・義足）
4位

競技を始めた頃から目標としていた賞でしたので、非常にうれしく思っております。今後はこの賞に恥じぬよう、競技活動だけでなく、スポーツ活動の普及や振興にも努めてまいります。



文田健一郎 選手
東京オリンピック
レスリング男子
グレコローマンスタイル
60キロ級銀メダル

33年ぶりの受賞と聞き大変光栄で、身が引き締まる思いです。自分のレスリングを育ててくれた山梨への感謝の形として、このような結果を持ち帰ることができてうれしいです。

●年度別部門別職員数 (各年4月1日現在)

(単位:人)

区分	年度	H16 (ピーク時)	H30	H31	R2	R3
総職員数		15,366	12,959	12,863	12,432	12,792
一般行政		3,544	3,029	3,020	3,000	3,018
教育		8,945	7,838	7,759	7,321	7,675
警察		1,856	1,976	1,969	1,973	1,963
公営企業等		1,021	116	115	138	136

※R2年度は臨時的任用職員を含まない

職員数の状況

令和3年4月1日現在、総職員数は1万2792人で、ピーク時の平成16年に比べ16%減となっています。今後も行政需要に見合った効率的な組織づくりを進め、職員数の適正な管理を行ってまいります。

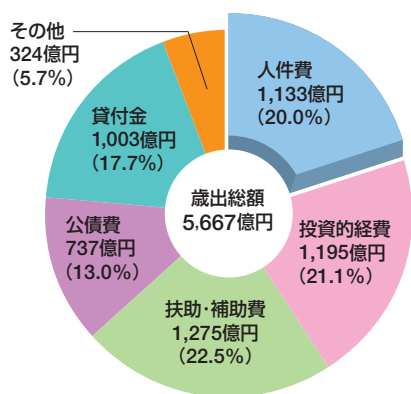
給与などの状況

令和3年4月1日現在、およそ1万3千人の職員が県民生活と密接に関わる仕事に携わっています。福祉・保健、環境、産業振興、基盤整備などの一般行政部門をはじめ、県立高校や市町村立小・中学校、警察など、県のさまざまな分野で働く職員の数や給与の状況をお知らせします。

山梨県の職員数・給与のあらまし

●歳出に占める人件費の状況

(令和2年度普通会計決算)



令和2年度普通会計決算における人件費の歳出額は1133億円で、歳出全体の20.0%となっています。令和2年度普通会計決算における職の給料は、国家公務員の水準を100とした場合100.9となっていて47都道府県中7位です。

職員の給与は、県内の民間企業における従業員の給与、生計費、国や他の都道府県における職員の給与などを調査・研究した、人事委員会からの報告と勧告を踏まえ、県議会の審議を経て、条例で定められています。

●平均給料月額および平均年齢の状況

(令和3年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	332,886円	42.9歳
小・中学校教育職	361,761円	43.1歳
高等学校教育職	397,279円	47.2歳
警察職	318,640円	37.1歳

●初任給の状況

(令和3年4月1日現在)

区分	給料
一般行政職	大学卒 190,115円
	高校卒 156,061円
小・中学校教育職	212,381円
高等学校教育職	212,381円
警察職	大学卒 217,418円
	高校卒 185,077円

●特別職の給料月額などの状況

(令和3年4月1日現在)

区分	給料・報酬
知事	1,250,000円
副知事	960,000円
議長	910,000円
副議長	820,000円
議員	770,000円

【問い合わせ先】 人事課 職員数については TEL 055-223-1372 FAX 055-223-1379
給与については TEL 055-223-1373

山梨県 給与の状況



WEBで発信！職員採用情報

職員採用サイトに、職員採用案内や職員のインタビュー、メッセージなどを掲載しています。また、フェイスブックやツイッターでも、県庁の日常業務、職員研修、福利厚生などの情報を発信しています。



先輩職員が語る！山梨県職員採用WEBガイダンス

職種別に先輩職員が業務内容や仕事のやりがいなどを説明します。

日時	令和4年3月8日(火)
方法	ビデオ会議システム「Zoom」によるオンライン開催
対象	県職員として働くことを希望または検討している方
申込受付	令和4年2月1日(火)～2月22日(火)
申込方法	山梨県電子申請サービス「やまなしくらしねっと」から

【問い合わせ先】 人事委員会事務局 TEL 055-223-1821 FAX 055-223-1819

山梨 採用





NEWS 山梨県は誕生150年の節目を迎えました



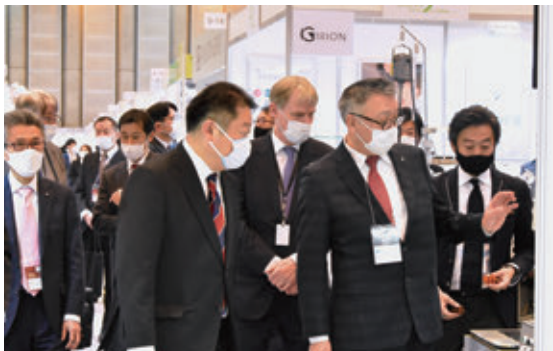
最優秀賞に輝いた佐野葉梨さんの表彰式

明治4(1871)年に県の名称が山梨県と改められてから、令和3年11月20日で150年の節目を迎えました。これを祝し、山梨県誕生150年記念式典を開催しました。

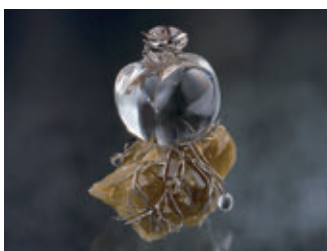
式典では、山梨県誕生150年の歴史や地域資源などを紹介した動画が上映され、登壇した長崎知事は「山梨には世界に誇るべき地域資源が数多くあり、これを山梨の発展と成長へつなげていく」と今後の決意を語りました。また、誕生150年を記念して実施した「未来の山梨を描く絵画コンテスト」の表彰式では、応募作品43点の中から最優秀賞に選ばれた、^{かな} 笛吹市立石和西小学校の佐野葉梨さんに、長崎知事から賞状が手渡されました。

今後も、皆さんにふるさと山梨への誇りや愛着をより深めていただけるよう取り組んでいきます。

NEWS 日本最大級の宝飾イベントを山梨で開催！



上：会場を視察した長崎知事
 左：水越真子さんの作品「とまと」(提供：一般社団法人日本ジュエリー協会)



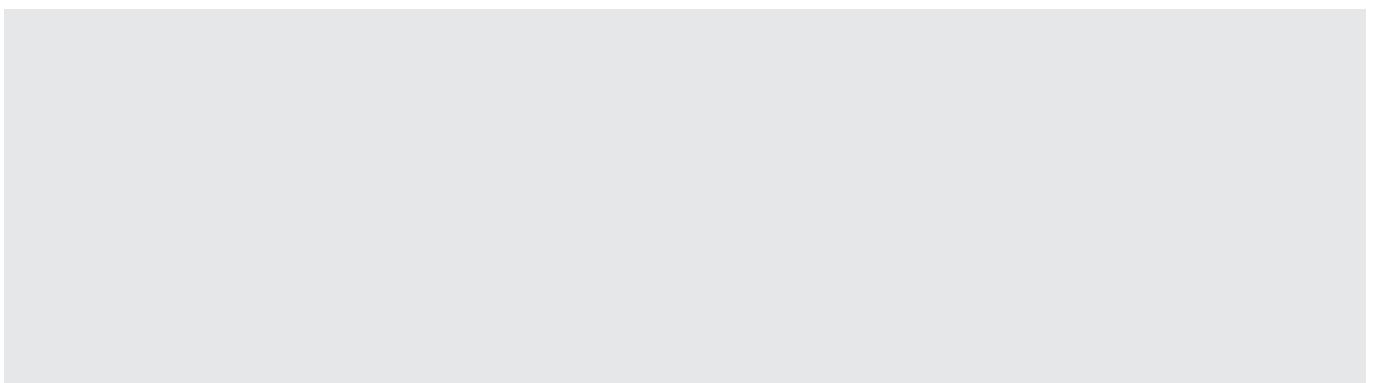
世界屈指のジュエリー加工・製造技術を持つ地元企業から業界をけん引する大手メーカーまで、ジュエリーに携わる企業が一堂に会する国内最大規模の宝飾展示会「ジャパンジュエリーフェア」が、昨年11月24日から3日間にわたり甲府市内で開催されました。このイベントは例年東京都内で開催されていましたが、今回は初の試みとして日本最大のジュエリー産地である山梨県で開催されることとなりました。

初日には「JJAジュエリーデザインアワード2021」の表彰式が行われ、新人優秀賞・ジュエリー議員連盟賞に選ばれた水越真子さん(県立宝石美術専門学校卒業)の作品が紹介されました。

期間中には、県内企業との商談会や工場見学ツアー、県立宝石美術専門学校准教授によるセミナーなども行われ、国内外のジュエリー関係者に、山梨の宝飾技術をPRする絶好の機会となりました。

こうした機会を通じて、本県の宝飾技術や製品の質の高さが広く認められて「やまなし」という地域のブランド価値も高まることが期待されます。

ここから下の段は広告です。広告の内容については、広告主にお問い合わせください。



「吉田中学校」がつなぐ山梨県と静岡県の交流



吉田中学校(山梨)の生徒代表から川勝知事へ返礼の品が手渡された



生徒たちがデザインし、制作した木札とコースター

昨年4月、静岡県から山梨県に両県の名所や特産品などをデザインした缶バッジが贈られました。これは、静岡県吉田町立吉田中学校の生徒が、両県の特産品を購入し合う「バイ・ふじのくに」の取り組みを知り、このつながりが活性化するようお願いを込めて作ったものです。県では、感謝の気持ちを形にしようと、同じ校名を持つ富士吉田市立吉田中学校に相談したところ、返礼の品の制作が実現しました。

返礼の品のテーマは、静岡県の文化や伝統を学んだ上で「道も心も文化もつながる」と決め、毎年富士登山の記念に制作している木札を両県のコラボデザインで作ることにしました。また、静岡県の特産品であるお茶の湯飲みが置けるよう、富士吉田市の伝統的な織物の端切れを再利用したコースターも贈ることにしました。

これら返礼の品は、11月に道の駅富士川で行われた、静岡県の特産品を集めた「つながる市」の会場で、静岡県の川勝知事に手渡されました。生徒会の堀内会長は「この作品を通して両県の交流が深まるよう願っています」と話し、川勝知事は「本県の吉田中学校に届けるとともに『バイ・ふじのくに』の心と文化の交流のシンボルとして県庁に飾り、多くの県民に伝えたい」と語りました。

これをきっかけに、両校では新たな伝統として交流を始めていくとのことです。こうした生徒たちの思いが、山梨県と静岡県のさらなる交流につながることを期待しています。

障害者文化芸術フェスティバルを開催



躍動感のあるダンスを披露

県では昨年11月、障害のある方が日頃から取り組んでいる文化芸術活動の成果を披露する「障害者文化芸術フェスティバル」を開催しました。

甲府市内で行ったオープニングセレモニーでは障害のある方がダンスを発表し、会場を盛り上げました。また開催期間中には、県下全域から応募のあった文化芸術作品の展覧会や障害者就労施設などによる物品販売会、バリアフリー演劇の鑑賞会なども実施し、多くの方が熱心に見入っていました。

文化芸術活動には他者との相互理解を深める力があることから、今後もこうした機会を充実させ、誰もが互いを尊重し支え合う共生社会の実現に向けて取り組んでいきます。

ここから下の段は広告です。広告の内容については、広告主にお問い合わせください。



商品提供: マルサマルシェ

「山梨のフルーツたっぷりドレッシング」抽選で**5名**の方に!

※写真はイメージです。当選者には新鮮なフルーツを使った出来たてのドレッシング(1種類)を送ります。

「美味しい甲斐開発プロジェクト」については、
県ホームページをご覧ください。

美味しい甲斐



多言語翻訳や音声読み上げに対応したデジタルブック



カタログポケット

「ふれあい」の誌面をパソコン、スマートフォン、タブレットでそのままご覧いただけます。

《FUREAI》雑誌の电子版可以在智能手机或者平板电脑客户端阅览。
(中国語・簡)

You can now read pages from Fureai directly on your smartphone, tablet, and other devices. (英語)

スマートフォンで「ふれあい」をもっと身近に



スマートフォン専用サイト

「ふれあい」の誌面をスマートフォン専用のウェブサイトでもご覧いただけます。言語切り替えが可能で、ページが縦と横にスクロール表示されるので、スマートフォンで読みやすくなっています。



県政情報
発信中!

県ホームページ



Facebook



Twitter



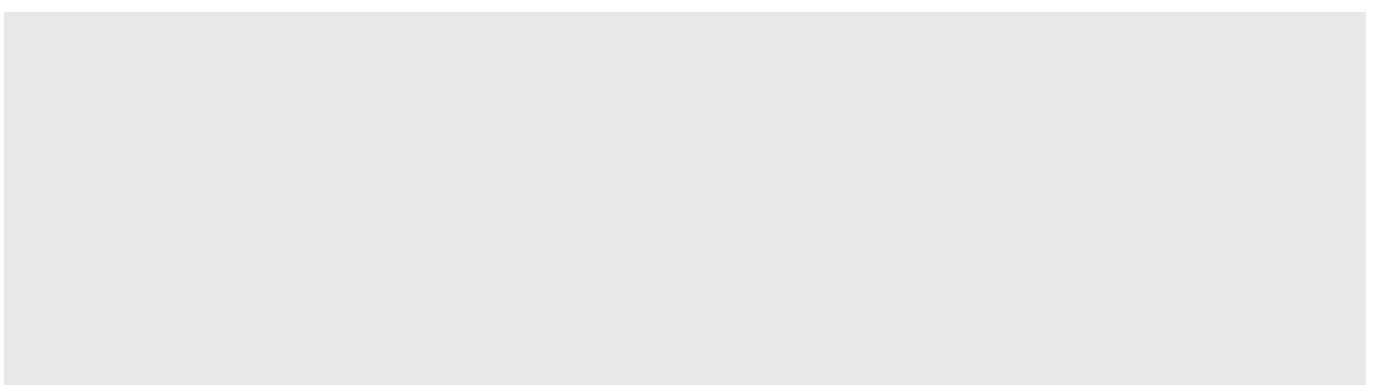
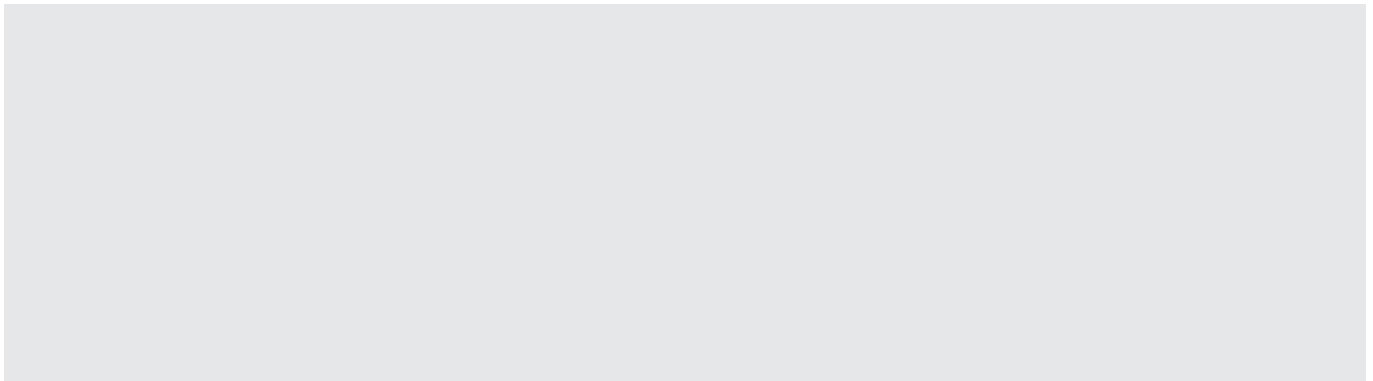
広報番組



広報誌



ここから下の段は広告です。広告の内容については、広告主にお問い合わせください。



やまなしの県有林は、森林管理
認証を取得し、世界的な基準で
豊かな森づくりを行っています。



やまなし森の印刷紙
この印刷紙には、FSC®森林管理
認証を取得した山梨県有林から
の木材が使用されています。